



文部科学省職業実践力育成プログラム認定(修士課程)
専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座(修士課程)



2019

法政大学大学院 政策創造研究科



地域づくりを知識創造で

政策創造研究科が目指すもの



法政大学総長

田中優子

高度知識社会＝知識基盤社会の進行に対応するため、既存組織、既存システムの創造的活性化、あるいは創造的、革新的アプローチが強く求められています。本研究科は、従来型の学部基礎を置く大学院課程ではなく、“独立大学院”として、高度職業人および研究者の育成に不可欠な独自の教育・研究プログラムに焦点を据えた極めて魅力的な内容になっています。グローバル化と地方分権化のもとで、都市・地域が抱える課題について、新しい価値観を創出し、システムをイノベートできる人材の育成を目指します。

「自ら学び・成長する」



研究科長

上山 肇

政策創造研究科は、2008年4月新設された学部を持たない社会人対象の独立大学院で今年度11年目を迎えます。現在まで「豊かで持続可能な地域社会を実現する革新的な政策を研究・デザインし、その実現にリーダーシップを発揮する人材を育成する」ことを目的に教育研究を行って参りました。

昨年度は57名の方が本研究科を修了し、開設以来、既に357名の修了生を輩出しておりますが、その方々は本研究科で「自ら学び・成長する」ことの意味を見出し、社会においてここで学んだこと・研究したことを活かし正に一線で活躍されているところです。

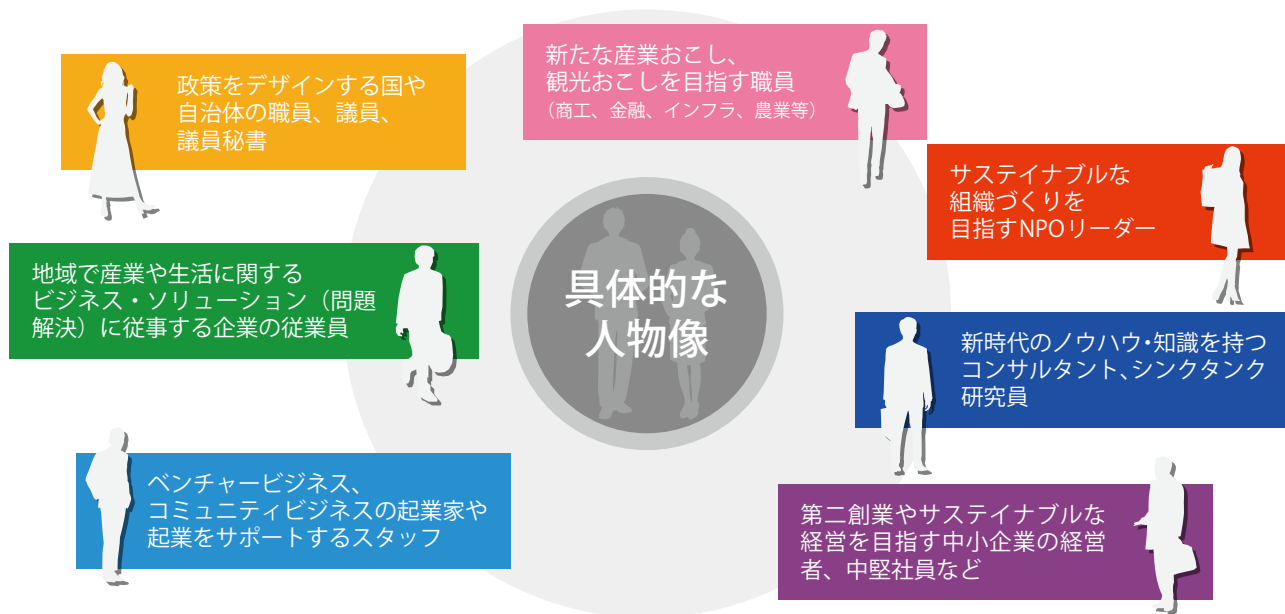
本研究科では幅広い学術分野を専門とする教員から学べるとともに、様々なバックグラウンドと学問的蓄積をもった学生が多く集まっていることから、学生が互いに刺激し合いながら「自ら学び・成長する」ことができる“場”であることが大きな成長として挙げられます。

ぜひ皆様もこの“場”を活用していただき、自らの夢に向かってチャレンジしていただければと思います。そして修了時にはこの環境の中で学んだ結果として、それぞれの方が「自ら学び・成長する」ことの意味・価値を実感することができていたならば幸いです。

政策創造研究科の人材育成目標と教育サービスの特徴

人材育成の目標

政策づくり、地域づくり、産業創出を担う
地域イノベーションのリーダーを養成する。



政策創造研究科教育サービスの特徴

多彩なプログラムを展開

P2

「政策研究に不可欠な知識とスキルの教授」「当該分野における創造的な発想の醸成」そして「政策センスの錬磨と実践的な政策形成・実務能力の育成」の三位一体の教育を実施しており、3分野にわたる9つのプログラムの中から総合的かつ具体的に学習することができます。

経験・実績の豊かな教授陣

P4

政策創造研究科には、経済学・経営学・社会学・文化学・都市学さらには中小企業問題に精通した多彩なバックグラウンドを持つ教授陣が揃っています。その分野に精通した教員スタッフによる入学から修了まで親身なガイダンスや指導を実施しています。

仕事と学業の両立

P9

社会人学生に配慮し、都心の市ヶ谷キャンパスにおいて平日夜間（18：35～）と土曜日に授業を開講しており、仕事と学業との両立が可能です。

専門実践教育訓練給付金

P17

政策創造研究科修士課程は「専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座」に指定されているため、条件を満たした社会人学生は、「専門実践教育訓練給付金」（2年間で最大112万円）を受給することが可能です。

法政大学大学院 政策創造研究科

Hosei University Graduate School of Regional Policy Design

高度知識社会においては、国際的な視野のもとで、多様な価値観、高度な専門的知識、幅広い教養、柔軟な創造力を持ち、具体的に課題解決する能力、すなわち政策を創造する能力が要求されます。とくに、グローバルに展開される地域間競争のもとでは、「地域イノベーション」に向け、知的資源を活用した、政策創造能力が問われます。個性的な文化の振興、競争力のある産業の振興、サステイナブルな生活環境への改善、自然・都市

政策創造研究科 9プログラム

経済・社会・雇用創造群

- 雇用・人材育成・キャリアプログラム
- 地域社会・介護福祉プログラム
- 経済・社会プログラム

文化・都市・観光創造群

- 都市文化プログラム
- 都市空間・まちづくりプログラム
- 観光メディアプログラム

地域産業・企業創造群

- 中小企業経営革新プログラム
- 地域産業・行動経済プログラム
- CSR・消費者志向経営プログラム

景観の保護、そして住民や観光客に魅力的な地域空間の形成をすることが必要となります。政策創造の課題は、中山間地域、過疎地域、地方の中小都市だけの特別な施策ではなく、高齢化・集中化する大都市にも存在します。

本研究科のカリキュラムの中心は、これらの課題に対応する下記イメージ図に記した3つの創造群・9つのプログラムからなります。総合的かつ具体的な観点

から、新たな政策創造を教育研究し、問題解決能力や政策デザイン能力の養成、新しい価値観の創出、世界に向けた情報発信を担う高度専門職業人及び研究者の育成を行います。そのため、『政策研究に不可欠な知識とスキルの教授』、『当該分野における創造的な発想の醸成』、そして『政策センスの錬磨と実務的な政策形成・実施能力の育成』という三位一体の教育研究を実施します。

雇用・人材育成・キャリア形成のあり方を体系的に整理し、現下の重点的な課題について集中的な検討を行うプログラムです。さまざまな領域の実務家対話・議論していくことで、新しい方向性そのものを創造し、社会に提言していくことを目指しています。

地域社会において直面している医療・介護、子育て支援、教育、コミュニティ形成など様々な課題について、学際的なアプローチから研究を進めていき、問題解決の方法を学びます。現実の政策・制度や事例を対象としたフィールドワークや討議を積極的に採り入れています。

経済学・政治学・社会学・行政学など学際的な立場から、統計的な事実に基づく課題の発掘と分析、政策の企画立案と評価手法を学ぶことができます。政策推進・課題解決に貢献できる専門的人材を養成し、特に、社会保障改革、ワークライフバランスなど現代的課題に即応できる人材を育成するための実践的教育に力を入れます。

地域の将来を射程に入れると、固有の文化資源の再確認、再活用を図る必要があり、それが地域の比較優位に寄与することになります。国際的な視野のもとで文化、伝統、歴史をさまざまな角度から比較研究し、イノベーションを喚起する仕組み作りを考察していきます。

私たちにとって身近な“都市空間”について、構成要素や計画・ルール・プロセスなどの成立要件といった角度から学び研究します。また、広く“まちづくり”についてもハード面だけでなく、市民参加や協働、コミュニティ形成も含め、暮らしづくり・イベントづくり・人づくり・仕組みづくりといった様々な角度から学び研究できるプログラムです。

日本を訪れる外国人が増加している現在、観光は日本の重大な産業の一つとなっています。本プログラムでは、観光を科学として客観的に捉え、観光産業の振興に必要な取り組みを考えつつ、地元社会との関係などにも焦点を向けてサステイナブルな観光の在り方を考えます。

日本の産業競争力を支え、地域経済の担い手となっている中小企業は、単に大企業を縮小したような存在ではなく、大企業とは異なった経営特性を持っています。そこで本プログラムでは、中小企業の経営戦略、特に経営革新を中心に考察を行い、新産業創出面で地域づくりを担う人材を育成します。

近年、地域産業を産業クラスターとして支援する政策がとられています。そのためには地域産業の資源や構造を十分把握し、国際的視野の下で政策をデザインすることが必要となります。行動経済学の知見等を参考にしながら地域独自で産業政策をデザインできる人材の養成を目的としています。

CSRや消費者志向経営は企業活動の基盤であり、企業がサステイナブルに活動を続けていくためには不可欠な視点です。企業や自治体において、CSRや消費者志向経営の普及に向けた政策をデザインする専門家や研究者を育成することを目的としています。

専任教員

経済・社会・雇用創造群

雇用・人材育成・キャリアプログラム

石山 恒貴

いしやま のぶたか

教授

担当科目

雇用政策研究（マクロ）／地域雇用政策事例研究／人材育成論／人的資源管理論／プログラム演習／雇用政策特殊講義／雇用政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

雇用政策、人的資源管理、キャリア形成支援、人材育成、越境的学習、タレントマネジメント

研究テーマ

人的資源管理・人材育成・キャリア形成・雇用



プロフィール

一橋大学社会学部卒業、産業能率大学大学院経営情報学研究所経営情報学専攻修士課程修了、法政大学大学院政策創造研究科政策創造専攻博士後期課程修了、博士（政策学）。一橋大学卒業後、日本電気（NEC）、GE（ゼネラルエレクトリック）、米系ヘルスケア企業を経て、現職。人材育成学会理事。

論文：Role of knowledge brokers in communities of practice in Japan. Journal of Knowledge Management, Vol.20, No.6, pp.1302-1317, 2016

著書：『越境的学習のメカニズム』（福村出版、2018年）『パラレルキャリアを始めよう！』（ダイヤモンド社、2015年）『組織内専門人材のキャリアと学習』（生産性労働情報センター、2013年）、他

メッセージ

高度な知識基盤社会が到来しようとしています。長い職業生活で生涯現役を目指していくためには、自分なりにプロフェッショナルとしての専門領域を確立していくことが必要でしょう。そのために大学院の経験は必要不可欠です。本大学院では専門知識、技能の習得だけでなく、学習共同体として、同じくプロフェッショナルを目指す学友と切磋琢磨できるという貴重な経験ができます。一生の財産となる経験ができるよう、支援させていただきます。

地域社会・介護福祉プログラム

高尾 真紀子

たかお まきこ

教授

担当科目

生活政策論／調査法／地域活性化システム論／少子高齢化と社会保障／プログラム演習／地域社会政策特殊講義／地域社会政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

地域政策、社会保障政策、医療・介護、地域包括ケア

研究テーマ

地域政策と幸福度、認知症の社会参加



プロフィール

東京大学文学部社会心理学科卒業。長銀総合研究所入社、経済調査、産業調査（流通産業・ヘルスケア産業）を担当。価値総合研究所主任研究員（民間企業のコンサルティング、中央官公庁等の受託調査に従事）を経て現職。早稲田大学大学院公共経営研究科専門職学位課程修了。

著書・論文：『自治体経営入門』（共著、一藝社、2012年）、『浜松企業強さの秘密』（共著、東洋経済新報社、2002年）他

「地域政策と幸福度の因果関係モデルの構築—地域の政策評価への幸福度指標の活用可能性—」（共著、地域活性研究Vol.9、2018年）「イノベーションで障害者が活躍できる社会に」（Best Value Vol.22、2009年）、「介護サービスのイノベーション」（Best Value Vol.17、2008年）

メッセージ

皆さんが社会の中で直面する様々な課題について、問題の所在を的確に捉え、解決に導くための知識や技術、スキルを伝えたいと思っています。マクロの視点、生活者の視点、地域の視点、産業や企業の視点から、多面的にアプローチすることで、解決の糸口がつかめるかもしれません。社会でおこる出来事の背景にあるメカニズムを解明しながら、解決の方策と一緒に考えていきたいと思っています。多様な背景を持つ学生の皆さんと学び合うことで、新たな価値が生まれることを期待しています。

経済・社会プログラム

梅溪 健児

うめたに けんじ

教授 専攻副主任

担当科目

日本経済論／経済学／実証分析入門／英語論文文献講読／経済政策論／プログラム演習／経済政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

経済の成長と停滞、景気安定化、人口移動、東京集中、量的分析

研究テーマ

景気安定化に向けた財政政策の役割、人口移動と東京集中の研究、地域経済再生につながる経済政策の研究



プロフィール

京都大学経済学部卒業、カリフォルニア大学バークレー校経済学修士。経済企画庁入庁、OECD事務局エコノミスト、内閣府政策統括官（経済財政運営）、内閣府審議官、政策研究大学院大学教授、内閣府経済社会総合研究所長、東京大学公共政策大学院客員教授を経て、現職。

論文：「若年者の東京移動に関する分析」（共著、『経済分析』第195号、2017年10月）、「進展する東京集中と経済成長の特徴」（『学術の動向』Vol.21, No.1, 2016年）、「Concentration of Population in Tokyo: A Survey」（共著、GRIPS DP 15-21、2015年）他

メッセージ

経済社会に関する統計データは多様なものが公表されています。これらは政策創造に不可欠の情報を発信していますが、分析力が不十分だと情報を正しく理解することはできません。地道な努力を積み重ねれば、研究者で共有されている分析作法を修得し、大学院で求められる分析力へ磨くことができます。データ分析を通じて、世の出来事の背後に潜んでいる仕組みを探り出し、説得力のある論文を書き上げましょう。

文化・都市・観光創造群

都市文化プログラム

増淵 敏之

ますぶち としゆき

教授

担当科目

現代地理学/文化資源論/フィールドワーク論/都市文化論/コンテンツツーリズム論/プログラム演習/文化政策特殊講義/文化政策特殊研究I・II・III

キーワード

ポップカルチャー、コンテンツ、メディア、食文化、都市再生、フィールドワーク

研究テーマ

コンテンツツーリズム、コンテンツによる地域ブランド形成、メディア・コンテンツによる地域振興、コミュニティ再生などを中心に調査、研究を行っています。



プロフィール

東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻修了、博士(学術)、NTV映像センター、AIR-G(FM北海道)、東芝EMI、ソニー・ミュージックエンタテインメント、法政大学専門職大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授を経て、現職。

主な研究業績(著作):2010「欲望の音楽—「趣味」の産業化プロセス」(法政大学出版局)、2010「物語を旅するひとびと」(彩流社)、2011「物語を旅するひとびとII」(彩流社)、2012「路地裏が文化を生む!」(青弓社)、2014「物語を旅するひとびとIII」(彩流社)、「おにぎり日本人」(洋泉社)以上単著、2009「立地調整の経済地理学」(共著、原書房)、2013「変貌する日本のコンテンツ産業」(共著、ミネルヴァ書房)、2014「コンテンツツーリズム入門」(共著、古今書院)、2015「都市空間と産業集積の経済地理分析」(共著、日本評論社)、2016「文化経済学展望と軌跡」(共著、ミネルヴァ書房)、2016「きょうのごはんはマンガ飯」(watoとの共著、旭尾出版) 外部委員など:コンテンツツーリズム学会会長、文化経済学会<日本>理事長、希望郷いわて文化大使、NPO法人Arcship理事、小田原市政戦略アドバイザー、氷室冴子青春文学賞実行委員会顧問他

メッセージ

さてこんにちは。濃い目の勉強をするのはなかなか大変かと思います。社会人の方は仕事がありますしね、また学部から来られる方もそれなりに事情もあるでしょう。ただ「学ぶ」という意欲があれば、何とかなるんじゃないかなあって、意外と楽観的な私です、はい。僕はメディア・コンテンツのビジネスを30年やってきました。それをベースに最近では国内はもとより、アジア諸国を射程に入れての研究を行っています。皆様が大学院生活の中で有意義な時間を過ごされることを心より願っています。

都市空間・まちづくりプログラム

上山 肇

かみやま はじめ

教授 研究科長

担当科目

政策ワークショップ/地域社会論/都市空間論/比較都市事例研究/都市再生事例研究/研究法(修士)/プログラム演習/都市政策特殊講義/都市政策特殊研究I・II・III

キーワード

都市空間、都市計画、地区まちづくり、景観、親水工学、市民参加、協働、コミュニティ形成

研究テーマ

東京や地方都市における市民協働とコミュニティの実態、都市マス・住マス等の計画論、水辺のまちづくりなどに関する調査・研究を行っています。



プロフィール

千葉大学大学院自然科学研究科博士課程修了、博士(工学)。法政大学大学院政策創造研究科博士課程修了、博士(政策学)。民間から東京都特別区管理職を経て、現職。行政では都市計画、まちづくり等を歴任。日本都市計画学会では学術委員会、日本建築学会では、環境工学委員会(都市の水辺小委員会)、建築法制委員会(市街地環境基準小委員会)、都市計画委員会(地域環境システム小委員会)など各委員を歴任。一級建築士。

著書:まちづくり研究法(三恵社、2017年)、みず・ひと・まち—親水まちづくり—(共著、技報堂出版、2016年)、親水空間論—時代と場所から考える新たな水辺(日本建築学会編、分担執筆、技報堂出版、2014年)、景観まちづくり最前線(自治体景観政策研究会編、分担執筆、学芸出版、2009年)、水辺のまちづくり—住民参加の親水デザイン—(日本建築学会編、共著、技報堂出版、2008年)、実践・地区まちづくり(共著、信山社サイテック、2004年)、他 論文:一之江境川親水公園周辺における景観形成の経緯と現状(都市計画論文集Vol.49 No.3, 2014年)、他

メッセージ

研究については、多角的な学問領域からアプローチするとともに、行政での都市計画やまちづくりの経験を活かし、実践的な研究指導をしたいと考えています。学生の積極的な取り組みに期待しています。

観光メディアプログラム

未定(2019年度新規採用予定)

地域産業・企業創造群

中小企業経営革新プログラム

井上 善海

いのうえ ぜんかい

教授 研究科ディレクター

担当科目

経営戦略論／新産業創出論／中小企業論／商店街活性化論／プログラム演習／企業経営特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

経営学、経営戦略、事業創造、中小企業経営、イノベーション

研究テーマ

新事業創出やイノベーションに関する研究



プロフィール

神奈川大学法学部卒業、企業経営者、経営コンサルタントを経て、福岡大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学、博士（商学）。九州情報大学助教授、広島大学大学院教授、東洋大学教授を経て、現職。広島大学名誉教授、日本NBC特別委員（公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会）、ニュービジネス大賞審査会会長・参与（一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会）、NEDO技術委員（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。

著書・論文：『スモールビジネスの創造とマネジメント』（学文社・共著、2017年）、『アントレプレナーシップ教科書』（中央経済社・共著、2016年）、『経営戦略入門』（中央経済社・共著、2015年）、『中小企業経営入門』（中央経済社・編著、2014年）、『7つのステップで考える戦略のトータルバランス』（中央経済社・単著、2011年）、『中小企業の戦略』（同友館・編著、2009年）、『よくわかる経営戦略論』（ミネルヴァ書房・編著、2008年）、『ベンチャー企業の成長と戦略』（中央経済社・単著、2002年）、他13冊

メッセージ

“理論と実践の融合”をコンセプトに、20代は企業経営者として、30代は経営コンサルタントとして、40代からは経営学者として、長年にわたって多角的な視点から企業経営にかかわってきました。経営学研究、特に企業の戦略研究は、実務と理論とのキャッチボールです。企業の経営にかかわる諸課題について問題意識を持っている方を歓迎します。

地域産業・行動経済プログラム

真壁 昭夫

まかべ あきお

教授

担当科目

行動経済学／応用行動経済学／地域経済学／政策分析の基礎／プログラム演習

キーワード

経済活動、応用経済学、金融アクティビティ

研究テーマ

経済活動を様々な視点から分析、人々の厚生に貢献するかの研究



プロフィール

一橋大学商学部卒業、第一勧業銀行（現みずほ銀行）入行。ロンドン大学大学院（修士）。ロンドン証券現地法人勤務、市場営業部、みずほ総合研究所を経て、信州大学経済学部を歴任、現職に至る。商工会議所政策委員会学識委員、FP協会評議員。

著書・論文：「仮想通貨で銀行が消える日」（祥伝社、2017年4月）、「逆オイルショック」（祥伝社、2016年4月）、「VW不正と中国・ドイツ経済同盟」、「金融マーケットの法則」（朝日新書、2015年8月）、「AIBの正体」（祥伝社、2015年7月）、「行動経済学入門」（2010年4月、ダイヤモンド）他。

メッセージ

現在のように変化のペースが速く、しかも様々な分野で非連続的に変わる社会に対応することはかなり難しいと思います。その中で、しっかりした視点と座標軸を持って生活をするためには、現在進行形で起きていることを客観的に分析・理解することが必須の要件になると考えます。大学院で自分なりの明確な観点を軸を作ることは、有意義な人生を送るうえで大切な要素になるはずです。

CSR・消費者志向経営プログラム

樋口 一清

ひぐち かずきよ

教授

担当科目

政策デザイン事例研究／地域イノベーション論／CSR論／特別講義Ⅳ／プログラム演習／CSR特殊講義／CSR特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

消費経済、産業政策、地域経済

研究テーマ

- 消費経済学に関する理論研究
- 地域経済、地域産業政策に関する実証研究
- 持続可能な経済のデザイン



プロフィール

東京大学経済学部経済学科、同経営学科卒。1975年通商産業省（現経済産業省）入省、通商調査室長、消費経済課長、小規模企業政策課長、ジェトロミラノセンター次長、九州経済産業局長などを歴任。2001年信州大学経済学部教授、2003年大学院経済・社会政策科学研究科教授、2005年イノベーション研究・支援センター長兼務、2013年信州大学名誉教授、2013年度より現職。2015年内閣府消費者委員会委員、2017年（NPO）消費者スマイル基金副理事長、（NPO）ながの消費者支援ネットワーク理事長。

著書・論文：『サステナブル地域論』中央経済社刊、2015年（共編著）、『グローバル化の進展とマクロ経済』慧文社刊、2011年（共編著）、『グリーンMOT入門』中央経済社刊、2011年（編著）、『サステナブル企業論』中央経済社刊、2010年（共著）、『ビジネスと環境』建帛社刊、2007年（共著）、『日本の消費者問題』建帛社刊、2007年（共編著）など

メッセージ

地域の現場で、長年にわたり、ビジョンづくり、学生起業家の育成、環境プロジェクト推進、消費者支援などの実践活動に取り組んできました。学生の体験の有無は問いませんが、地域や企業の現場に軸足を置いた現実味のあるアプローチを応援したいと思っています。

客員教授

翁 邦雄

おきな くにお

担当科目

特別講義 I・II (金融論 I・II)

研究テーマ

- ・国内・国際金融機能に関する研究
- ・日本経済に関する理論・実証研究
- ・金融政策に関する諸研究



プロフィール

東京大学経済学部経済学科卒業。日本銀行入行。1980-83年シカゴ大学留学 (Ph.D.取得)、1985-87年筑波大学社会学系助教授、日本銀行調査統計局企画調査課長、金融研究所研究第一課長、企画室参事、金融研究所長等を歴任、2009年京都大学・公共政策大学院教授、2017年4月京都大学公共政策大学院名誉フェローおよび現職。東京大学大学院経済学研究科・日本経済国際研究センター顧問。

著書：『金利と経済』(ダイヤモンド社 2017年2月)、『経済の大転換と日本銀行』(岩波書店 2015年3月、石橋湛山賞受賞)、『日本銀行』(筑摩書房 2013年7月)、『金融政策のフロンティア』(日本評論社、2013年1月)、『ポストマネタリズムの金融政策』(日本経済新聞出版社、2011年6月)、『金融業と人口オーナス経済』(共編著 日本評論社、2011年6月)、『バブルと金融政策』(共編著、日本経済新聞社、2001年12月)、『ポストバブルの金融政策』(共編著 ダイヤモンド社、2001年4月)、『ゼミナール国際金融』(共著 東洋経済新報社、1993年)、『金融政策 中央銀行の視点と選択』(東洋経済新報社、1993年)、『金融入門』(共著 JICC出版局、1990年)、『金利の知識』(日本経済新聞社、1988年)、『期待と投機の経済分析』(東洋経済新報社、1985年(日経経済図書文化賞受賞))

兼任講師

青木 洋高

担当科目

観光マーケティング論

赤岩 茂

担当科目

財務戦略論

池田 満寿次

担当科目

流通と消費

池本 誠司

担当科目

企業活動と社会 I

磯竹 克人

担当科目

事業承継論

井内 正敏

担当科目

消費者志向経営

今瀬 政司

担当科目

非営利組織特論

岩間 夏樹

担当科目

調査・データ分析の基礎

大熊 省三

担当科目

地域活性特論 I、地域活性特論 II

金子 和夫

担当科目

地域ブランド論 II

川崎 一泰

担当科目

都市集積論

北郷 裕美

担当科目

コミュニティーメディア論

権 赫麟

担当科目

観光文化政策論

黒田 英一

担当科目

社会学、ソーシャルキャピタル論

小山 浩一

担当科目

キャリア政策研究、レポートライティング

堺 次夫

担当科目

企業活動と社会 II

須藤 廣

担当科目

観光社会学

鷺見 英司

担当科目

地方財政論

田口 義明

担当科目

消費者政策・競争政策

谷脇 茂樹

担当科目

特別講義 V

塚崎 裕子

担当科目

研究法 (博士)

鳥丸 知子

担当科目

研究法 (中国語)

中島 由紀

担当科目

地域コミュニティ論

西川 雅史

担当科目

公共選択論

藤倉 潤一郎

担当科目

コミュニティービジネス論

穂刈 俊彦

担当科目

アントレプレナーシップ論

増田 弘道

担当科目

メディア産業論

茂木 信太郎

担当科目

CSRとマーケティング

森下 研

担当科目

サステナビリティ戦略

山中 聡

担当科目

イベント・フェスティバル論

山田 亮

担当科目

雇用政策研究 (ミクロ)

山本 祐子

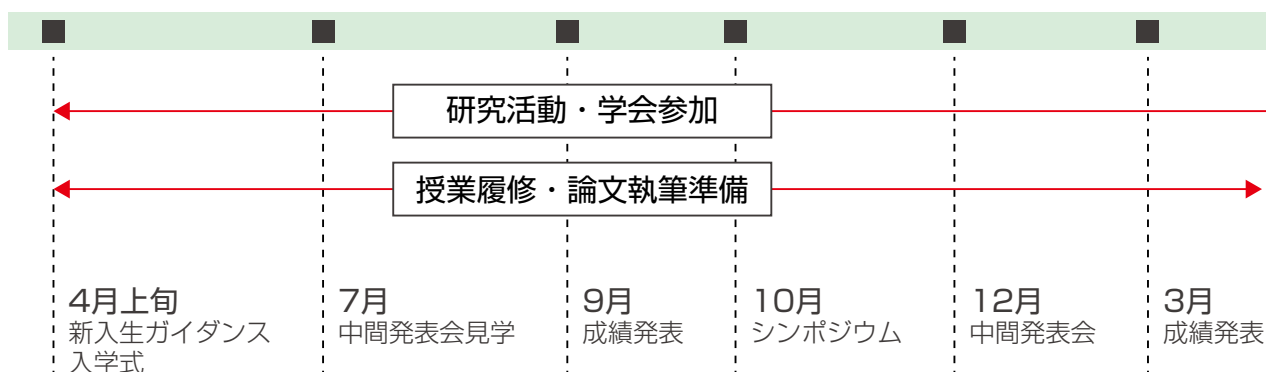
担当科目

プログラム演習

修士課程 合計36単位以上(※1)	1 基本科目 (8 単位以上)				
	必修科目 (4 単位)	政策分析の基礎 政策ワークショップ			
	選択必修科目 (4 単位以上)	調査・データ分析の基礎 調査法 日本経済論 人的資源管理論 地域活性化システム論 現代地理学 都市空間論 地域活性特論Ⅰ 地域活性特論Ⅱ 観光社会学 地域経済学 中小企業論 政策デザイン事例研究			
	2 プログラム科目 (10 単位以上)				
	経済・社会・雇用創造群	文化・都市・観光創造群	地域産業・企業創造群		
	少子高齢化と社会保障 実証分析入門 経済政策論 地方財政論 公共選択論 雇用政策研究 (マクロ) 雇用政策研究 (ミクロ) キャリア政策研究 地域雇用政策事例研究 人材育成論 地域コミュニティ論 消費者政策・競争政策 生活政策論	地域社会論 都市集積論 文化資源論 コミュニティメディア論 都市文化論 観光文化政策論 地域ブランド論Ⅰ 地域ブランド論Ⅱ コンテンツツーリズム論 観光開発論 フィールドワーク論 観光マーケティング論 観光とメディア 行動経済学 都市再生事例研究 比較都市事例研究 メディア産業論 イベント・フェスティバル論 観光政策論 応用行動経済学	産業クラスター論 ソーシャルキャピタル論 地域イノベーション論 非営利組織特論 商店街活性化論 新産業創出論 コミュニティビジネス論 アントレプレナーシップ論 財務戦略論 事業承継論 経営戦略論 CSR論 CSRとマーケティング 企業活動と社会Ⅰ 企業活動と社会Ⅱ 流通と消費 サステナビリティ戦略 消費者志向経営		
	3 演習科目 (8 単位)				
	プログラム演習				
	4 関連科目 (10 単位以上)				
	選択必修科目、全てのプログラム科目、導入科目、他専攻の授業科目から自由に 10 単位以上を選択 (特別講義Ⅰ、Ⅱ、Ⅳ、Ⅴ、経済学、社会学、研究法、レポートライティング、英語論文文献講読など)				
(※1) 修士論文を作成しない場合は、政策研究論文を作成することとし、40 単位以上を修得すること					
博士後期課程 合計20単位 以上必要	1 必修科目 (6 単位)		研究法 外国語文献講読 合同ゼミ		
	2 専門領域科目 (2 単位以上)		経済政策特殊講義 雇用政策特殊講義 文化政策特殊講義 都市政策特殊講義 観光政策特殊講義 産業政策特殊講義 企業経営特殊講義 CSR 特殊講義 地域社会政策特殊講義		
	3 研究指導科目 (12 単位以上)		経済政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ 雇用政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ 文化政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ 都市政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ 観光政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ 産業政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ 企業経営特殊研究Ⅰ～Ⅲ CSR 特殊研究Ⅰ～Ⅲ 地域社会政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ		

■ 修了までのスケジュール

1年次



授業時間

		月	火	水	木	金	土
第1時限	9時00分～10時40分	×	×	×	×	×	○
第2時限	10時50分～12時30分	×	×	×	×	×	○
第3時限	13時10分～14時50分	×	×	×	×	×	○
第4時限	15時00分～16時40分	×	×	×	×	×	○
第5時限	16時50分～18時30分	×	×	×	×	×	○
第6時限	18時35分～20時15分	○	○	○	○	○	○
第7時限	20時20分～22時00分	○	○	○	○	○	○

本研究科では現在働いている方々にとって仕事と学業との両立ができるように、都心の市ヶ谷キャンパスで平日夜間と土曜日に授業を開講いたします。
また、四半期制の採用により、一つのテーマに対して集中的に授業を行い、教育効果を高めています。

政策創造研究科 履修モデル

(例) 文化・都市・観光創造群所属の社会人学生

修士1年次 (2017年度)

春学期		秋学期	
I期 (4月上旬～6月上旬)	II期 (6月上旬～7月中旬)	III期 (9月中旬～11月上旬)	IV期 (11月上旬～1月中旬)
都市空間論 火6・7限 雇用政策研究 (マクロ) 木6・7限 政策ワークショップ 土1・2限	少子高齢化と社会保障 月6・7限 研究法 金6・7限 政策分析の基礎 土1・2限	地域社会論 月6・7限	コンテンツツーリズム論 金6・7限 観光社会学 土1・2限
調査・データの分析の基礎 プログラム演習	土3限 土4・5限	地域コミュニティ論 プログラム演習	土3限 土4・5限

赤字は必修科目

修得済単位数 16単位

修得済単位数 26単位

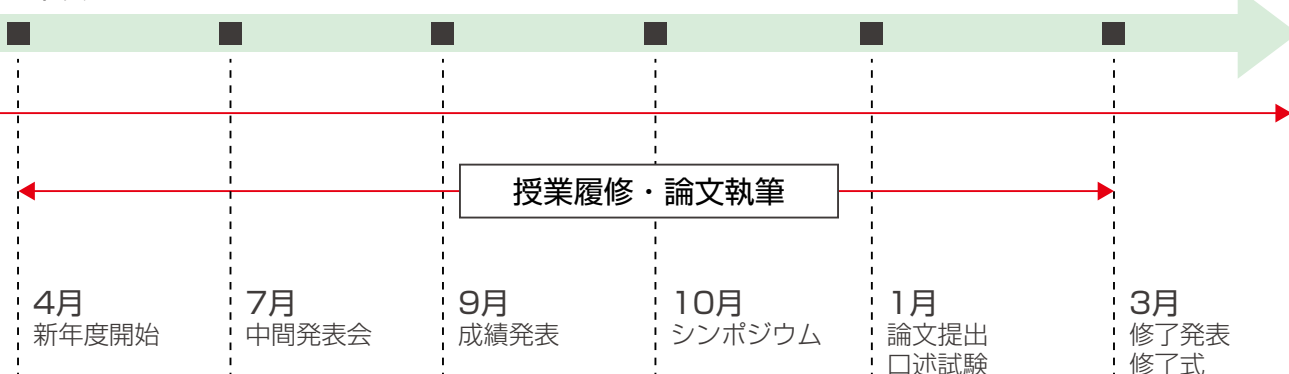
修士2年次 (2018年度)

春学期		秋学期	
I期 (4月上旬～6月上旬)	II期 (6月上旬～7月中旬)	III期 (9月中旬～11月上旬)	IV期 (11月上旬～1月中旬)
都市文化論 金6・7限 特別講義V 土1・2限	比較都市事例研究 土1・2限 観光マーケティング論 集中授業		
メディア産業論 プログラム演習	土3限 土4・5限	プログラム演習	土4・5限

修得済単位数 38単位

修得済単位数 40単位

2年次



授業紹介



実証分析入門



▲梅溪 健児 教授

論文執筆に向けて研究を進める
とき、みなさんは先行研究を要領
よく見つけ出し、効率的にポイント
を押さえたいと思われるでしょう。
しかし、運よく論文を見つけても
結論の論理がつかめない、分析結
果に数字が多くて解釈が読めない
など、悔しい思いをされるかも
しれません。

この講義は受講生の研究深化と論文執筆を後押しできればと考え、2018年度に開設しました。論文読解に特効薬はありませんが、慣れを身につければ、確実に一步前に進めます。先行研究を把握できれば自らのテーマをさらに深めることが可能となり、研究意欲が高まるでしょう。

教材は、経済社会分野の実証分析を行っている査読論文が中心です。投稿された論文の中で、レフェリーの査読（ピアレビュー）を経て編集委員会が学術的な貢献を認めたものが、査読論文として雑誌に掲載されます。それは、品質が保証された論文であり、大学院生が見習うべき論文の鑑です。講義では、論理の展開や分析結果の読み方から論文執筆の作法まで、鑑の意味を体得していただけるように工夫します。実証分析論文の慣れを覚えていただき、少しでも研究のお役に立てれば幸いです。

経営戦略論

経営戦略論は、未だ完成されて
いないバルセロナのサグラダ・
ファミリアのような学問です。

「経営戦略」研究の始まりは、
軍事用語の「戦略」が経営学の概
念として論じられるようになった
1950-60年代ぐらいですので、
たかだか60年程度の歴史しかあ
りません。このため、研究者の数



▲井上 善海 教授

だけ理論があるといっても過言ではありません。戦略理論家のバーニー（Barney, J.B.）も、経営戦略論は経営学の中で最も未開拓、最も未熟な領域で、近年、知的成熟のスピードを急速に速めている分野だと評しています。

そこで、本授業では、伝統的理論からどのようにして現代の新しい戦略論が抽出・形成されてきたのかを、受講者に理解していただくことを主眼としています。

授業では、経営戦略の策定・実行・評価のプロセスに従い、戦略の基礎理論と実際の事例を組み合わせながら進めています。また、講義の内容をもとにしたディスカッションも行っています。経営戦略論は学際的な性質を持っていますので、企業経営のみならず、あらゆる種類の組織（公共、民間、非営利、営利などに関わらず）にとって役立ちますし、問題意識を持って授業に参加していただければ、論理的思考も身につきます。



政策ワークショップ（修士課程必修科目）

共同作業の学びを研究活動・学生生活に活かす

「政策ワークショップ」は、第Ⅰ期（4月上旬～6月上旬）の土曜日1・2限（9：00～12：30）に開講している本研究科の必修科目です。

各回、本研究科の教員（あるいはゲストスピーカー）を招き、それぞれの研究の観点から講義を行ってもらい、その講義をもとに論点を提示しグループ討論を行います。そして、討論の結果を発表しあうことにより議論を深めています。

各グループは一回の授業を担当し、教員との事前打ち合わせや当日の司会進行・記録を行うなど、学生が主体となって授業を運営しています。

本授業では、最新の政策形成の現場に触れ政策センスを養えると同時に、入学したばかりの学生がお互いを知るための有効な時間となっています。



学びの流れ「地域経営とまちづくり」（2017年度の事例）

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目
ガイダンス	地域と パラレル キャリア	まちづくりに 必要な 取り組み	サステイナブルな 地域づくり とは	女性の働きたい 社会の 指標づくり	地域経営と まちづくり	人口流出から 考える 東京集中	CCRC ～少子高齢化・ 人口減少に伴う 地域課題を解決 するために～

主な修士論文題目一覧

所属創造群	修士論文題目
経済・社会・雇用	地域防災組織への参画を促す個人の意識要因～自主防災組織と消防団への参加に見る被災経験の有無と地域活動の関係性～
経済・社会・雇用	日本における外国人材受け入れ政策のあり方ー諸外国との事例比較による考察ー
経済・社会・雇用	日本の介護現場における外国人労働者の定着に関する研究 ー外国人労働者6人のライフストーリーからー
経済・社会・雇用	地域社会における触法・累犯障害者の自立支援に関する研究
経済・社会・雇用	上海における企業の雇用者の転職と内的キャリアに関する研究 ー日中企業の比較分析ー
経済・社会・雇用	中学生の職業観形成過程における影響要因の分析
文化・都市・観光	街路空間における植栽がアイストップと景観形成に及ぼす効果に関する研究 ー静岡駅南口石田街道を事例にー
文化・都市・観光	環境保全活動における市民協働による役割と効果に関する研究 ー東京都多摩地域と中国河北省唐山市を比較してー
文化・都市・観光	森林セラピーツアーを成立させている理念の特徴と効果に関する考察 ー観光における『癒し』の意味ー
文化・都市・観光	旅が自己変容に及ぼす影響とその語りに関する研究 ー移動社会における自己変容論に向けてー
文化・都市・観光	台湾人若年層による日本のポップカルチャー受容に関する研究
文化・都市・観光	音楽ツーリズムの可能性に関する考察 ーシニア層の観光行動を事例としてー
地域産業・企業	伝統産業継続の要件に関する研究 ー輪島塗を事例にー
地域産業・企業	開発途上国における地域経済発展を実現するためのビジネスコンピテンスに関する研究 ～キルギス共和国イシククリ州のビジネスモデルを事例として～
地域産業・企業	「中小企業における健康経営に関する研究」 ー企業による運動習慣の支援が従業員の心身の健康に与える影響ー
地域産業・企業	欧米企業との比較に見る日本企業の労働安全衛生マネジメントシステムの課題ー製造業を対象としてー
地域産業・企業	認知症の人にやさしい交通のあり方とサステイナブル・コミュニティ
地域産業・企業	中国の静脈産業団地の形成過程及び、そのあり方に関する研究

2017 年度修了

重政 ゆかりさん

入学の動機

日本語を教えていた中国の留学生が尋ねて曰く「先生、僕、大学院へ行きたい」。一緒に新宿の本屋へ行き、大学院への入り口が昔と随分違うことを発見しました。30年以上前の自分の学部生時代は不完全燃焼であったこと、開発途上国で働こうとする場合に大学院卒の資格は今や必須なこと、家族の介護だけに時間を費やしたくないこと等々。こうしたことを考えた結果、自分にとって今、「大学院進学」という選択が最適ではないかと思い、入学を決意しました。

研究テーマ

私は夫の祖母、父、母を看取り、現在は老人ホームで暮らす実老父母を支えています。その間、介護現場も随分変化してきました。多くの外国人も働いています。私はそうした日本の介護現場で働く外国人について知りたいと思いました。テーマは「日本の介護現場における外国人労働者の定着に関する研究」です。「研究」という大義名分を使って、彼らと知り合い、生の声を聞くことができたことが、一番の収穫でした。

今後について

21世紀は人々の「移動」と「定着」がテーマになっていく時代。身体が丈夫なうちは、自分も海外で多くのことを体験し経験を積み上げ、帰国後は広い意味で「マイノリティ」の支援活動をしていきたいと思っています。

メッセージ

私が拾った20代の声：「大学院へ行って本当に良かった。社会人の方に色々会社の実態を聞いてそれがとてもよかったです」留学生：「修了の重みが大学と違い、本当に嬉しかった」

職業も千差万別の社会人学生はディスカッションしても話が噛み合わなかったりすることが間々あります。けれど途中の考え方が違っても結論は同じになったり、教師たちの最新の学問的な視点によって、例えば、彼／彼女がどのような環境に置かれているか「想像する力」を培えるようになりました。

自由な表現が保証され、親子ほど歳の離れている人や全然知らない分野で働いてきた人たちと同じ机に座って議論し、新しい出会いを持てる大学院という場所は、ちょっぴりの勇気さえあれば、今の日本で叶えられる、かなりお得で贅沢な時間を提供してくれるところではないかと思っています。



プロフィール

長年児童書の編集に携わり、その後中国の大学で日本語講師となり、家族の介護のために帰国。2016年本研究科に入学、2018年3月修了。今秋からまた海外の学校で日本語教師として教壇に立つ予定。

2011 年度修了

菊池 桃子さん

入学の動機

高校時代から芸能活動をしてきましたが、子どもを産んでから「母親の立場」としての仕事の依頼が増えてきました。次世代をよりよいものにしていくために母親が学ぶことは有益だと考えていたこと、私自身が情報を発信しやすい芸能という世界にいることから、自分の考えを体系的に理論構築して社会に伝えていく力を身に付けるために本研究科への入学を決めました。

研究テーマ

国連「障害のある人の権利条約」の中で、障害児童と健常児童と一緒に学ぶインクルーシブ教育が取り上げられており、日本においては文部科学省で審議が進んでいます。私は現在の日本でインクルーシブ教育が行われたらどうなるのかについて研究を進めました。障害児童・健常児童の保護者にアンケートを実施、両者の考えの差異を検証するとともに、日本でインクルーシブ教育が進まない理由とその解決策について考察を行いました。

今後について

修了後、大学院でTA（ティーチングアシスタント）を務めたり、学部で論文の書き方についてお話をしたりする機会を設けていただきました。芸能活動を通して発信していくとともに、これからの社会を担っていく人のために何かできればと考えています。

メッセージ

芸能活動を始めた時、親との約束で「仕事を理由にして学校を休んではいけない」と言われ、それを守ってきました。しかし、それでも学業に100%集中できなかったという思いがあったのも事実です。自分でもこの歳になってやり残したことに再チャレンジするとは思っていませんでした。欧米を見れば大人になって学び直し、実務に活かしている人がたくさんいます。学びたくても諦めてしまっている人も多いとは思いますが、日本も次第に大人が積極的に勉強する時代になっています。「学びたい」という思いを持っている人は、ぜひ一歩前に踏み出してください。



プロフィール

高校入学と同時に芸能活動をスタート。高校卒業後は、戸板女子短期大学に進学、芸能と学業を両立した。その後、結婚・出産を経て、現在は芸能活動しつつ二人の子どもの子育て中。2009年に本研究科に入学。当初は4年履修の予定だったが、単位修得がスムーズに進んだことから3年履修に変更し、2012年3月修了。

在学生の声

修士課程2年（都市空間・まちづくりプログラム所属）

王 娅媛さん

入学の動機

中国の大学では日本語を専攻していましたが、2015年に交換留学生として日本にきました。留学期間中には地域のいろいろな活動に参加する機会に恵まれ、日本文化への理解を深めることができました。そうした経験から、中国における大学生と地域とのコミュニティ形成について研究しようとするようになり大学院に進学することを決めました。

研究テーマ

私の研究は「地域社会において大学生が地域コミュニティ形成に果たす役割と効果」に関するものです。少子高齢化が進み高齢者の人口に占める割合が増える中で、地域コミュニティをいかに形成していくのかということが社会の重要なテーマになっています。大学生は地域社会の未来の担い手であり、地域活動に参加してもらい地域コミュニティの一員として役割を果たしてもらうことが社会に期待されています。そうしたことを中国の都市と比較しながら研究を進めようと考えています。



プロフィール

中国出身。
大学では、日本語専攻。
2015-2016年、立教大学経営学部留学。
2017年度に本研究科に入学。

修士課程2年（CSR・消費者志向経営プログラム所属）

宇佐見 卓也さん

入学の動機

私は、長い実務経験を通じて、（会社の規模や業種は変わっても）一貫して、そこに集うメンバーの力を如何に引き出し最高のパフォーマンスを上げるにはどうしたら良いかについて考え続けています。そして、その結果として、人にとっての“働くこと”の意味や喜び、人が幸せになる組織や企業の在り方について、もっと深く考えたいと思うようになりました。人生は一生勉強と思ひ、学べることにワクワクして、本学の門をたたきました。

研究テーマ

私の問題意識は、人にとっての働くことの意味や喜び、人が幸せになる企業の在り方についてです。人生100年時代と言われ、これから働く期間はもっと長くなり、AIの進化によって人の働き方は大きく変わるかもしれないと言われています。だからこそ、これからの人にとって、“働くことの意味”を考えることは益々重要になると思います。大きなテーマですので、先ず人生のフェーズにおける仕事の意味の変化から考えたいと思っています。



プロフィール

大手メーカー、中堅製薬会社、AIベンチャー企業を経て、現在、経済団体事務局勤務。
2017年度に本研究科に入学。

博士後期課程1年

小野田 亮さん

入学の動機

私はこれまで中国、韓国に留学しつつ「東アジア」について研究してきました。修士課程を修了後、一般企業に就職をしましたが、働きながらも「東アジア」の研究をしたいという思いが止まず、博士課程への進学を決意しました。政策創造研究科は幅広い知的欲求に応えられる教授陣に、社会人でも安心して研究できるよう職員の皆様によるサポートも手厚く、ここならば自分の願いを成就できると感じ、入学をしました。

研究テーマ

東アジアのポピュラー音楽について研究しています。特に日本・中国・韓国でどのようにポピュラー音楽が作られているのか、その生産体制の形成に着目し、ポピュラー音楽のこれまでとこれからを明らかにしていきたいと思っています。ポピュラー音楽はただの消費財ではなく、各社会の制度、政治形態、産業構造、大衆文化などと密接に関わり合いながら作られたものだと考えています。よって、ポピュラー音楽がどのように作られたのかを知ることで、文化や社会制度の本質を解き明かせるのではないかと期待しています。



プロフィール

北京大学、及び慶應義塾大学にて修士号を取得後、本研究科に入学。現在、一般企業に勤務する傍ら研究に励んでいる。

受験生の皆さんへ

入学試験について

法政大学大学院政策創造研究科は、受験生が無理なく入学試験を受けることができるように1年間に複数回の受験機会を用意しています。試験方法は大きく次の2つに分かれます。

社会人 AO 入試

年齢が25歳以上（修士課程）または27歳以上（博士後期課程）で社会人経験を3年以上お持ちの方を対象とした入学試験です。研究計画書や職務・活動報告書等の書類審査および面接試験の結果を総合的に判断（博士後期課程においては受験論文も重視）し可否を判定します。

一般入試

日本国内外の大学の在学学生や卒業生で社会人経験が3年未満の方を対象とした入学試験です。学業成績や研究計画書等の書類審査および面接試験の結果を総合的に判断（博士後期課程においては受験論文も重視）し可否を判定します。修士課程のみ、面接試験当日に簡単な筆記試験を課します。

●修士課程は、出願前に本研究科ディレクター等との、博士後期課程は研究指導を希望する教員との事前面談が済んでいる事が前提となります。

募集人員			
研究科名	専攻名	修士課程	博士後期課程
政策創造研究科	政策創造専攻	社会人 AO 入試 一般入試	10名程度
			50名程度

入学試験日程（2019年度入学）修士課程・博士後期課程共通

入試 実施回	入学資格審査 申請期限 (消印有効) <該当者のみ>	事前面談 実施期限	出願期間 (締切日消印有効)	試験日	合格発表日	入学手続期間 (締切日消印有効)
第1回	7月13日(金)	7月28日(土)	7月30日(月)～8月4日(土)	8月25日(土)	8月29日(水)	8月29日(水)～9月4日(火)
第2回	9月28日(金)	10月20日(土)	10月22日(月)～10月27日(土)	11月11日(日)	11月14日(水)	11月14日(水)～11月20日(火)
第3回	11月23日(金)	12月14日(金)	12月17日(月)～12月22日(土)	1月26日(土)	1月30日(水)	1月30日(水)～2月5日(火)
第4回	12月21日(金)	1月25日(金)	1月28日(月)～2月2日(土)	2月23日(土)	2月27日(水)	2月27日(水)～3月5日(火)

政策創造研究科模擬授業&ゼミ見学会について

第1回	7月7日(土)	13:10～16:40
第2回	9月29日(土)	13:10～16:40
第3回	12月1日(土)	13:10～16:40

大学院進学をご検討中の方、また、大学院進学にご興味をお持ちの方向けに開催します。

お申し込みは、本研究科ホームページよりお願いします。

大学院進学相談会について

第1回	6月23日(土)	12:00～14:30
第2回	7月21日(土)	12:00～14:30
第3回	11月10日(土)	12:00～14:30
第4回	12月8日(土)	12:00～14:30

法政大学大学院では、2019年度入学希望者を対象とした進学相談会を開催します。

入試要項などの各種資料も無料配布しています。皆様のご参加をお待ちしております。

会場は、法政大学大学院ホームページにてご確認ください。

実施日により、参加研究科は異なりますのでご注意ください。

※事前の申し込みは不要、入退場は自由です。

カリキュラムについて

Q: 働きながら学ぶ社会人です。2年間で修士論文を完成することはできますか？

A 平日1～2日間程度の夜間の授業と土曜の授業および夏期・冬期の集中授業を受けることで、修了に必要な36単位が取得できるようにカリキュラムは組まれています。修士論文の執筆にあたっては、授業を受けながらの論文執筆で多忙になることが予想されますが、計画的な準備により論文を完成させることは十分に可能です。なかには、最終学年を修士論文の執筆にあてるという方もいらっしゃいます。

Q: 修士論文と政策研究論文の違いは何ですか？

A 修士論文は学術的な内容が求められるのに対し、政策研究論文は設定された問題解決の具体的な方法を実務経験等をもとに論文形式で記すものです。政策研究論文の執筆を選択した場合、通常の修了単位に4単位を加えて取得することが必要です。

Q: 法政大学の他研究科の授業は受講できますか？

A 一部の対象外科目を除き可能です。通常の大学院の他にも専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻（ビジネススクール）の授業も受講できます。

Q: ゼミ（プログラム演習）の様子を教えてください。

A ご自身で設定した研究テーマに関する内容等をゼミ生どうしで議論し、研究に関する新たな知見を得る場となっています。政策創造研究科では、進学にご興味をお持ちの方に模擬授業&ゼミ見学会を開催しておりますので、よろしければゼミの雰囲気を感じてみてください。

出願・入試について

Q: 学部を3月に卒業する者です。入試の際の筆記試験はどんな内容ですか？

A 一般入試では、試験当日に60分程度で筆記試験を課します。テーマは社会問題全般になりますが、日ごろ新聞等に目を通していれば十分対応できる内容です。

Q: 事前面談について教えてください。

A 修士課程に出願する方は全員、本研究科ディレクター等と、博士後期課程に出願する方は全員、希望される指導教員と事前面談を受けて頂きます。これは入学後に行う研究内容の相違を防ぐ為です。事前面談を受けていない場合、直近で実施される試験を受けることができません。事前面談には日程調整が必要ですので、できる限り早い段階でご連絡ください。

Q: 短大、専門学校出身者です。受験できますか？

A 大学卒業と同等の学力・大学院での就学にふさわしい経験や熱意があれば、大学卒業生でなくても受験が可能です。出願前に課題審査や面接等による、個別の入学資格審査を受けて頂く必要があります。実際に短大や専門学校等の出身の方も入学しています。受験資格に関する詳細については入試要項をご確認ください。

Q: 研究計画書はどう書けばいいのでしょうか？

A 研究計画書には、大学院進学後に研究していただく内容（予定）を記載してください。具体的には、研究に至った動機や背景、研究したいテーマ、研究の方法などです。年に数回行われている進学相談会等で随時、研究科ディレクターが研究計画書の書き方についても相談に応じます。お気軽にご相談ください。

学費・長期履修制度・専門実践教育訓練給付制度について

検定料

出願時に検定料として 35,000 円が必要です。

学費

学費は下表の通りです。

(1) 修士課程

		1年次		2年次		合計
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	
入学金	自校(※1)	135,000円	—	—	—	
	他校(※2)	270,000円				
授業料		375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	
教育充実費		67,500円	67,500円	67,500円	67,500円	
合計	自校(※1)	577,500円	442,500円	442,500円	442,500円	1,905,000円
	他校(※2)	712,500円				2,040,000円

(2) 博士後期課程

		1年次		2年次		3年次		合計
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
入学金	自校(※1)	—	—	—	—	—	—	
	他校(※2)	270,000円						
授業料		375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	
教育充実費		67,500円	67,500円	67,500円	67,500円	67,500円	67,500円	
合計	自校(※1)	442,500円	442,500円	442,500円	442,500円	442,500円	442,500円	2,655,000円
	他校(※2)	712,500円						2,925,000円

※1:「自校」は、本学の学部卒業生、または大学院修了者を指す。 ※2:「他校」は※1以外の者を指す。

学費の納入は春学期(4月末)・秋学期(9月末)の2回に分けて納入していただくことになります。ただし1年次(初年度)については、入学手続き時に入学金・授業料(春学期)・教育充実費(春学期)の合計金額を一括納入していただきます。残りの授業料(秋学期)・教育充実費(秋学期)については9月末までの納入となります。

入学手続き後の学費等の返還

本学への入学手続きを完了した後に(入学時納入金を全額納入した後に)、やむを得ない理由により入学の辞退を希望し、2019年3月31日(日)までに大学が定める手続きにより届出をした者には、入学金を除く学費(授業料・教育充実費)を返還します。入学手続き等詳細は合格者に交付される「入学手続き書類」を参照してください。

長期履修制度(修士課程)

本研究科の長期履修制度を活用した場合、通常の修了年限(2年)に必要な授業料を3年または4年にわけて分納することが可能です。仕事と両立しながら学業にじっくりと取り組みたい社会人にとって年度あたりの授業料負担を軽減させることができる制度です。

	授業料(年間)	授業料(半期) =分納時の金額	分納回数
長期履修制度(4年選択)	375,000円	187,500円	8回
長期履修制度(3年選択)	500,000円	250,000円	6回
通常履修(2年)	750,000円	375,000円	4回

※「専門実践教育訓練給付制度」(P.17参照)を利用される方は、長期履修制度を選択できません。

※長期履修制度を用いた履修期間は入学手続き時に選択・確定します。

入学手続き後の申請はできません。

※入学金・教育充実費の長期履修制度による分納はできません。

※教育充実費は3年目以降においても発生します。ただし金額は通常金額の1/2の額となります。

※長期履修制度を選択した者が予定の履修期間を短縮して修了することになった場合、通常履修時2年分の授業料との差額を一括で納める必要があります。

■文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」



Brush up Program
for professional

「職業実践力育成プログラム（BP：Brush up Program for professional）」とは、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムであり文部科学大臣が認定するものです。これにより、社会人の学び直す選択肢の可視化、大学等におけるプログラムの魅力向上、企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進します。

政策創造研究科修士課程は、平成28年度文部科学省「職業実践力育成プログラム」に認定されました。さらに、文部科学省が社会から需要があり、奨励すべきテーマとして位置づける4テーマの中の「中小企業活性化」及び「地方創生」の2つのテーマにも該当するプログラムとして認定されました。社会人学生のために平日夜間と土曜日に授業を開講し、また4学期制や長期履修制度の導入により、社会人が働きながら受講しやすい工夫を行っています。

■専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座

政策創造研究科修士課程は、専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座に指定されています。「専門実践教育訓練給付金」については、入学前に講座受講開始日（2019年4月1日）の1ヶ月前（2019年2月28日）までにハローワークで支給申請手続きを行い、その後受講開始日から6ヶ月毎の定められた期間内にハローワークで支給申請手続きを行う必要があります。各支給申請手続き後、受講者が指定する銀行口座に給付金が振り込まれます。本学には入学金や授業料等全額を指定の期限までに一旦納入いただく必要がありますのでご注意ください。受講生が「専門実践教育訓練給付金」を受給する場合、概ね給付額は次の通りとなります。

なお、「専門実践教育訓練給付金」の対象となるものは入学金、授業料のみです。教育充実費（半期毎に67,500円）は対象となりません。

◎受給にあたっての注意

☆修士課程のみが対象となります。（ただし、長期履修制度（P.16参照）選択者は申請対象外です。）

☆2年間で修了することができないと判明した時点で給付金は打ち切りとなります。

☆給付型の奨学金を受給する場合は、授業料等から奨学金額を差し引いた金額により教育訓練給付金額が通算されますので、注意してください。

☆講座の受講開始日までに通算して2年以上の雇用保険の被保険者期間を有している方等が給付を受けることが可能です。受給資格の詳細は、ハローワークにお尋ねください。

◎受給例（2019年度修士課程入学・他校出身者の場合）

	1年次		2年次		合 計
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
入 学 金	270,000円	—	—	—	270,000円
授 業 料	375,000円	375,000円	375,000円	375,000円	1,500,000円
合 計 <small>(※1)</small>	645,000円	375,000円	375,000円	375,000円	② 1,770,000円
給 付 額 <small>(※1の50%)</small>	322,500円	77,500円 <small>(※2)</small>	187,500円	187,500円	① 775,000円

(※2) 1年間の給付額上限が400,000円であるため。

修了時点で雇用保険の被保険者である場合、または修了後1年以内に被保険者となった場合の給付額

6ヶ月毎の合計給付額 ① 775,000円	+	②×20%の追加給付額 345,000円 (2年間の上限1,120,000円－775,000円)	=	合計給付額 1,120,000円
---------------------------------	---	---	---	----------------------------

奨学金・授業料減免制度・国の教育ローン等について

奨学金

以下の奨学金制度が利用できます。

1. 法政大学100周年記念大学院修士課程奨学金【給付】

修士課程在籍の大学院生への修学支援として、経済的支援を行うことを目的としています。応募資格を有する申請者の中から選考の上、200,000円が支給されます。

2. 法政大学大学院博士後期課程研究助成金【給付】

博士後期課程在籍の大学院生への修学支援として、学術活動を奨励し高度な研究能力と豊かな学識を有する若手研究者を育成するため、経済的な支援を行うことを目的としています。本助成金は、原則として応募資格を有する申請者全員に300,000円給付されます。

3. 地方公共団体・民間団体奨学金【給付・貸与】

不定期ではありますが、各種団体が奨学生を募集しています。条件については各団体により異なります。

4. 日本学生支援機構奨学金【貸与】

日本学生支援機構の奨学金は貸与型です。返還の義務がありますので、奨学金を希望する学生は、将来の返済を念頭において出願してください。出願受付は4月中旬に行います。

出願資格は修士・博士後期課程の在学生のうち、(1) 標準修業年限を超えた在學生、(2) 収入基準額を超える者、(3) 大学院での研究に支障のあるような定職または週21時間以上のアルバイトに従事する者および勤務先から派遣されて在学する者は除きます。条件は変更となる場合があります。

種 類	第一種奨学金	無利子
	第二種奨学金	年3%を上限とする変動金利（在学中は無利息）
貸与月額	第一種奨学金	修士課程 50,000円・88,000円から選択（2018年度） 博士後期課程 80,000円・122,000円から選択（2018年度）
	第二種奨学金	50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・150,000円から選択

5. 留学生受入れ促進プログラム（旧文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度）【給付】

在留資格が「留学」の私費外国人留学生が対象です。出願受付は4月中旬に行います。

給付額：月額48,000円 採用数：若干名

外国人留学生のための授業料減免制度

法政大学の授業料減免制度は、教育の機会均等と、有為の人材の育成に資することを目的とし、経済的理由により修学困難な私費外国人留学生を対象として行っています。在留資格が「留学」の私費外国人留学生が対象です。（経済的に困難な状況と認められない者等は減免の対象とはなりません。）2019年度入学生については、一律2割の減免になります。

国の教育ローン

日本政策金融公庫が取り扱う融資制度で、銀行よりも低い金利で融資が受けられます。契約は家計支持者と日本政策金融公庫との間で行われます。受験前から申し込むことも可能ですが、混雑時には通常よりも審査に日数を要する場合があります。お早めに日本政策金融公庫に直接お問い合わせください。

<日本政策金融公庫 教育ローンコールセンター>

URL：http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html

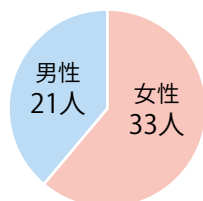
TEL：0570-008-656（ナビダイヤル）、03-5321-8656

受付時間：月～金曜日9：00～21：00、土曜日9：00～17：00

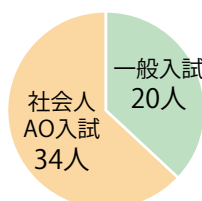
※日曜日、祝日、年末年始（12月31日～1月3日）はご利用頂けません。

2018年度 入学者

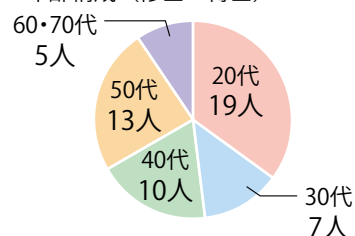
男女比（修士・博士）



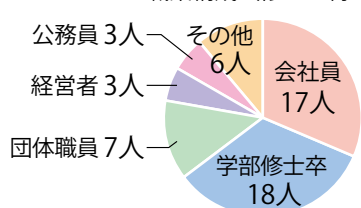
入試経路構成（修士・博士）



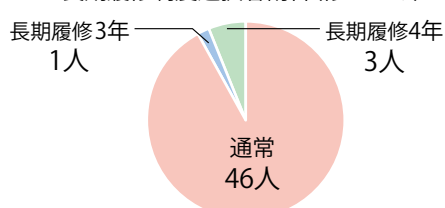
年齢構成（修士・博士）



職業構成（修士・博士）

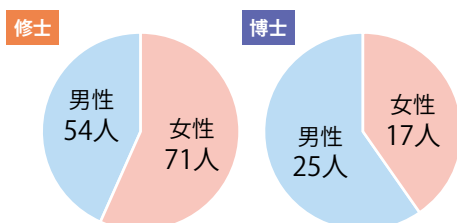


長期履修制度選択者割合（修士のみ）

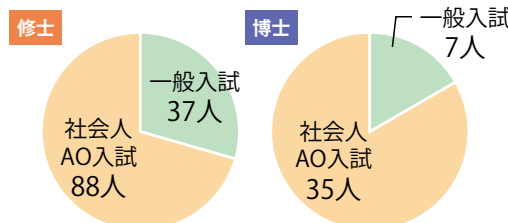


2018年度 在籍者

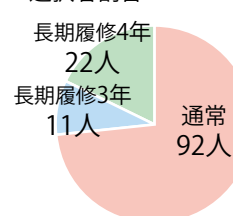
修士／博士別の男女比率



修士／博士別の入試経路構成



修士課程長期履修制度選択者割合



2015～2017年度 修了者

修士課程

年度	2015		2016		2017	
	男	女	男	女	男	女
計 (人)	32	15	23	19	28	26

博士後期課程

年度	2015		2016		2017	
	男	女	男	女	男	女
計 (人)	0	0	1	0	1	2

修了者の主な就職先

楽天、バンダイナムコエンターテインメント、JTB国内旅行企画、はとバス、島根県庁、パナソニックエコシステムズ

政策創造研究科 カリキュラムツリー

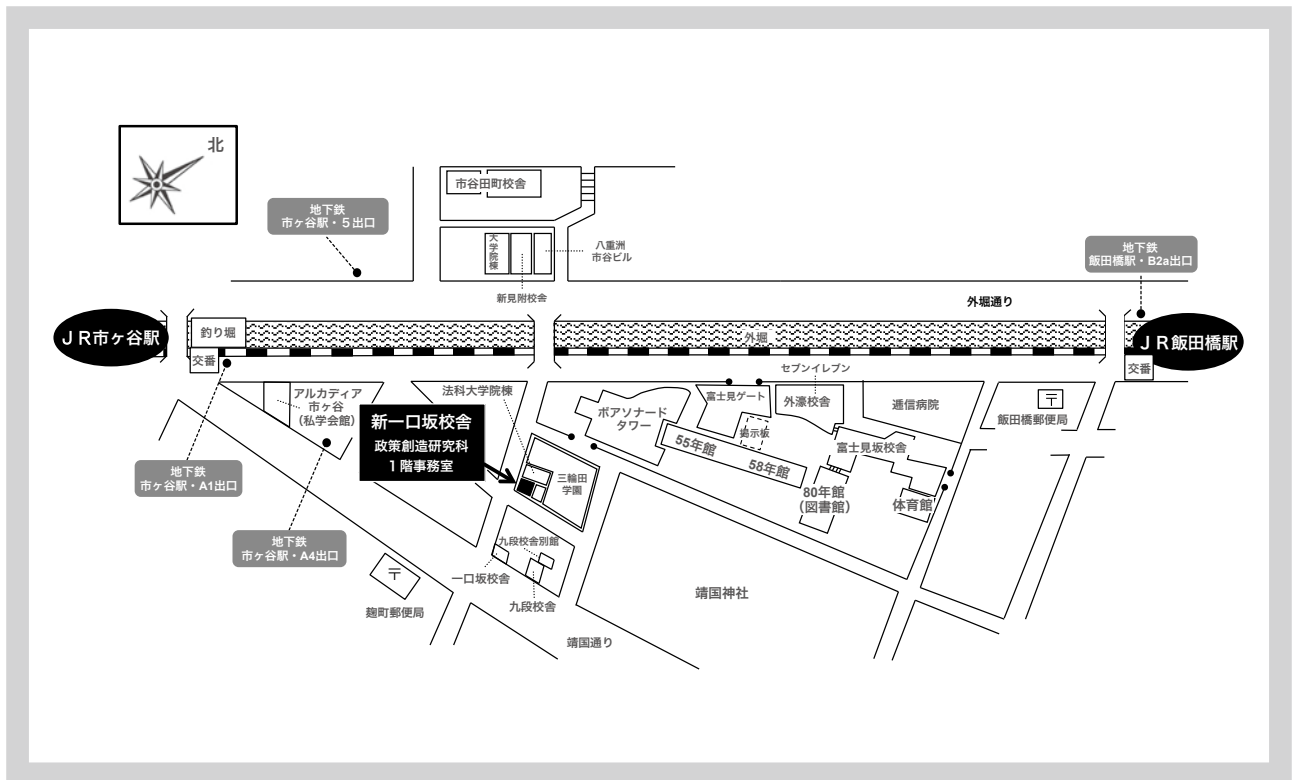
政策創造研究科（修士課程）

修士論文または政策研究論文				演習科目（必修）			
プログラム科目			関連科目	プログラム演習			
2年後期	経済・社会・雇用創造群	文化・都市・観光創造群	地域産業・企業創造群		特別講義 Ⅰ～Ⅵ		
2年前期	経済政策論 実証分析入門 公共選択論 地方財政論 雇用政策研究（マクロ） 雇用政策研究（ミクロ） キャリア政策研究 地域雇用政策事例研究 人材育成論 地域コミュニティ論 消費者政策・競争政策 生活政策論 少子高齢化と社会保障	地域社会論 文化資源論 コミュニティメディア論 都市文化論 都市文化政策論 地域ブランド論Ⅰ・Ⅱ メディア産業論 観光政策論 コンテンツツーリズム論 観光開発論 行動経済学 応用行動経済学 観光とメディア 観光マーケティング論 都市再生事例研究 フィールドワーク論 比較都市事例研究	産業クラスター論 ソーシャルキャピタル論 地域イノベーション論 経営戦略論 非営利組織特論 新産業創出論 コミュニティビジネス論 アントレプレナーシップ論 財務戦略論 事業承継論 流通と消費 サステナビリティ戦略 消費者志向経営 企業活動と社会Ⅰ・Ⅱ CSR論 CSRとマーケティング				
1年後期	選択必修科目						
1年前期	日本経済論	人的資源管理論	地域活性化システム論			現代地理学	都市空間論
	地域活性特論Ⅰ・Ⅱ	観光社会学	中小企業論			政策デザイン事例研究	地域経済学
	調査・データ分析の基礎		調査法				
	必修科目		導入科目				
	政策ワークショップ・政策分析の基礎		研究法・経済学・社会学・ レポートライティング・英語論文文献講読				

政策創造研究科（博士後期課程）

			研究指導科目（必修）
3年	博士論文		特殊研究Ⅲ
2年	専門領域科目		特殊研究Ⅱ
	経済政策特殊講義 雇用政策特殊講義 地域社会政策特殊講義	都市政策特殊講義 文化政策特殊講義 観光政策特殊講義	
1年	基本科目（必修科目）		特殊研究Ⅰ
	研究法・合同ゼミ・外国語文献講読		

※2018年度のものであり、一部変更が生じる可能性がございます。予めご了承ください。



Hosei University Graduate School of Regional Policy Design

法政大学大学院 政策創造研究科

研究科や入学試験に関するご質問は、下記までご連絡ください。

法政大学大学院事務部大学院課 政策創造研究科担当

〒102-0073 東京都千代田区九段北3-3-9

Tel : 03-3264-6630

E-mail : rpd-j@hosei.ac.jp

Website : <http://chiikizukuri.gr.jp/>

受付時間（平日）9：00～11：30、12：30～19：00

（土曜）9：00～11：30、12：30～17：00

※日曜・祝祭日、夏期一斉休業期間及び冬期一斉休業期間については窓口業務を行いません。また授業設定のない期間については窓口業務時間を変更する場合がございます。恐れ入りますが電話不通の際にはE-mailにてお問い合わせをお願いいたします。
 ※本パンフレットの内容は2018年度のものであり、一部変更が生じる可能性がございます。予めご了承ください。





法政大学大学院 政策創造研究科
Hosei University Graduate School of
Regional Policy Design